事 業 整 理 シート

事 業 名	人口戦略推進事業	整理番号	7103-010			
所　管	企画戦略部　企画課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	

基本計画における位置付け	施策番号:	7-1-3	施策名:	移住・定住のための魅力発信
	関連施策:	7-1-4	施策名:	関係人口の創出・拡大
個別計画での位置付け	御殿場市人口戦略			

SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	g-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態





●事業の内容

目　的	人口戦略に関する施策の実施により、人口減少の抑制と適応対策を進め、将来にわたって活力があり安心して生活できる、持続可能でウェルビーイングの高いまちづくりを目指す。
対　象	市民、事業者、移住希望者
手　段	人口戦略に基づく各分野にわたる各種施策を実施し、少子高齢化による人口減少の抑制と適応対策を進める。 移住定住相談総合案内窓口の運営により、移住希望者からの相談等に対しワンストップで対応する。 移住体験ツアーの実施による一層の魅力発信を図るとともに、人口戦略に必要な施策等の検討を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	令和7年度に主要関係課から構成される「人口戦略会議」を設置し、人口ビジョンに基づく当面の施策リストとして人口戦略を策定した。 市ホームページやSNSなどを活用した移住に関する情報発信を行うとともに、移住定住相談総合案内窓口を設置したことにより移住相談件数が増加した。　移住相談件数　R6:9件→R7:56件　前年度比人口減少幅　R4末:-1,303人→R7末:-329人
事業の背景・住民意見の反映	全国的に人口減少、少子高齢化が長期化すると想定される中、当市の人口減少は鈍化傾向にあるが、地域活性化や人材確保の面からも、緊急性の高い課題として対策を講じていく必要が生じている。
事業の評価と改善（R7→R8）	市ホームページやSNSなどを活用した情報発信などにより、当市への移住相談者が増加し、令和7年度は17年ぶりに社会増に転じた。令和8年度からは、ウェブサイトだけでは伝えきれない御殿場の魅力や暮らしを実際に体験できる移住体験ツアーを開催し、移住希望者への訴求力をさらに高めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		移住定住相談総合案内窓口運営 移住体験ツアー 人口減少抑制及び適応対策の事業実施	移住定住相談総合案内窓口運営 移住体験ツアー 人口減少抑制及び適応対策の事業実施	移住定住相談総合案内窓口運営 移住体験ツアー 人口減少抑制及び適応対策の事業実施	
事　業　費		3,000	3,000	3,000	9,000
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債				0
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	3,000	3,000	3,000	9,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	富士山保育園留学事業	整理番号	7104-010		
所　管	企画戦略部　未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度（令和5年度） ～ 2028年度（令和10年度）	根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標（SDGs）実施指針

基本計画における位置付け	施策番号:	7-1-4	施策名:	関係人口の創出・拡大
	関連施策:	1-1-1	施策名:	富士山をはじめとする観光資源を生かした周遊・滞留観光の推進
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針、御殿場市人口戦略			

SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに
	目標8	働きがいも　経済成長も
国土強靭化地域計画における位置付け	g-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下





●事業の内容

目　的	新しい働き方、子育て、観光の形として、保育園留学事業を実施することで、本市の関係人口・交流人口の増加や将来的な移住・定住に結びつくほか、地域経済の活性化にも寄与させる。
対　象	都市部を中心とする子育て世代の家族（[目標]年間利用数：40家族）
手　段	本市が誇る豊かな自然環境、多様な観光施設等で提供されるアクティビティを最大限活用した保育園留学を実施し、都市部の子育て世代の親子が、一定期間保育園に子どもを預けながら、リモートワーク等で仕事に取り組みつつ余暇を過ごすことにより、関係人口を創出を図る。
令和7年度末までの事業実施状況	都市部の子育て家族を、令和7年度に38組受け入れた。また、静岡県の「ふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金」の公募に応じた事業の高付加価値化を図り、関係人口の創出と地域経済の活性化につなげた。
事業の背景・住民意見の反映	選ばれる地域を目指すために、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経験を踏まえた新しい働き方、子育て、観光の形を提示することが求められている。また、本市の人口減少を踏まえ、都市部の子育て世代をターゲットとして地域内消費や地域経済の活性化を図り、関係人口を拡大や将来的な移住・定住につなげていく必要がある。
事業の評価と改善（R7→R8）	令和7年度は事業開始以降最大の年間利用者数を獲得し、自然豊かな高嶺の森こども園と隣接するコテージで、親子ワーケーションを通して長期的な関係人口の拡大と、移住・定住の促進や人口戦略推進に資する取組の一環として、参加家族へのおもてなしと本市の様々な魅力向上を図るため、富士山Gコインを付与による地域内消費の喚起と地域経済の活性化を図った。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		保育園留学運営	保育園留学運営		
事　業　費		5,000	5,000		10,000
財源内訳	国　補	2,200	2,200		4,400
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	その他				
	一　般	2,800	2,800		5,600

事 業 整 理 シ ー ト

事業名	情報発信事業			整理番号	7202-010		
所　管	企画戦略部　魅力発信課			予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-2	施策名:	情報発信の強化			
	関連施策:	7-1-1	施策名:	ブランドイメージの構築と魅力発信			
個別計画での位置付け	御殿場市人口戦略						
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
	目標16	平和と公正をすべての人に					
国土強靭化地域計画における位置付け	e-1	テレビ・ラジオ放送の中断やインターネット・SNSの障害等により、災害時に活用する情報サービスや通信インフラが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助支援が遅れる事態					





●事業の内容

目　的	当市が「選ばれるまち」を目指すとともに、市民の定住意向を高めることを目的として、御殿場の魅力を広く市外、国外に対し発信し、上質なまちのブランドイメージ構築を図り、市民等のまちに対する愛着心や誇りを醸成する環境を整える。
対　象	市内外
手　段	写真、映像、冊子、コミュニティFMなど、あらゆる媒体を使い、御殿場の情報発信を行い、御殿場のブランドイメージを高め、対外的な認知度やイメージ向上に繋げる。
令和7年度末までの事業実施状況	市からのお知らせや御殿場の魅力について、市HP、LINE、Facebook、Instagram、X、ほっとメール等の数多くの媒体を活用し、毎日発信を行っている。LINEではR6年度に市民各々が欲しい情報のカテゴリを登録できる仕組みを導入。 市公式LINE登録者数:13,210人(R8.3現在)
事業の背景・住民意見の反映	全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、都市ブランド力を高め持続可能なまちづくりを進める必要があり、そのための定住希望者に対するまちのイメージ、認知度の向上を図るとともに、市民に対しての情報発信を多重的に行うことで郷土愛を醸成する必要がある。
事業の評価と改善(R7→R8)	市ホームページアクセス数、LINE・Facebook・Instagram・Xページ利用者数、PR動画再生回数等を検証し、次年度以降のページ更新やイベント内容、PR動画制作に反映させる。令和7年度は大規模な災害が発生した際に、災害情報発信に特化したホームページに切り替えられるよう、災害者支援情報やライフライン、ボランティア等のカテゴリ別に「大規模災害時モード」ページを作成した。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS(LINEセグメント配信含む)、コミュニティFM活用、映像制作	まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS(LINEセグメント配信含む)、コミュニティFM活用、映像制作	まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS(LINEセグメント配信含む)、コミュニティFM活用、映像制作	
事業費		16000	16000	16000	48000
財源内訳	国補				
	防衛				
	県補				
	市債				
	財繰				
	負担				
	小山				
	寄付				
	その他	720	720	720	2,160
	一般	15,280	15,280	15,280	45,840

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	7202-020			
所　管	企画戦略部　魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1956年度 (昭和31年度)	～			根拠法令・要綱等	

基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-2	施策名:	情報発信の強化
	関連施策:	7-1-2	施策名:	シビックプライドの醸成
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう
	目標16	平和と公正をすべての人に
国土強靭化地域計画における位置付け	e-1	テレビ・ラジオ放送の中断やインターネット・SNSの障害等により、災害時に活用する情報サービスや通信インフラが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助支援が遅れる事態





●事業の内容

目　的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対　象	全市民（世帯）
手　段	A4判のフルカラー規格（基本16ページ）で、毎月5日と20日に発行。 各世帯にポスティングで配布。一部公共施設・スーパー・ホームセンター・コンビニ・病院等に配架。市HPへの掲載及びSNSによる配信。
令和7年度末までの事業実施状況	御殿場をより深くPRするため、御殿場の歴史や特色などの魅力を特集として定期的に掲載。 特集（4ページ以上）掲載回数：3回（R7）
事業の背景・住民意見の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 市民意識調査等の意見を通じて、広報紙での行政情報取得状況の把握や、より分かりやすく伝えられるよう紙面リニューアル等に繋げている。
事業の評価と改善（R7→R8）	令和3年度から取り組んでいる御殿場の歴史や特色などの魅力を掲載している特集は、令和4年度全国広報コンクールで入選し、令和6年度及び令和7年度は県広報コンクールの広報紙部門で優秀賞になるなど、成果に結びついている。今後も特集記事を継続するほか、コーナー記事の新設や時勢に合った情報、市政の重要な情報を分かり易く伝えるとともに、市民目線で親しみやすい紙面を目指していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		月2回発行　約36,500部 総ページ数　約400	月2回発行　約36,500部 総ページ数　約400	月2回発行　約36,500部 総ページ数　約400	
事　業　費		18000	18000	18000	54000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一　般	16,000	16,000	16,000	48,000

事 業 整 理 シート

事 業 名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010		
所　管	環境市民部　市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間	2003年度	(平成15年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	7-3-3		施策名:	協働のまちづくり支援		
	関連施策:	7-3-2		施策名:	市民活動団体等の育成支援		
個別計画での位置付け	御殿場市市民協働型まちづくり推進プラン　2022～2026年度						
SDGsでの位置付け	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靭化計画における位置付け	f-2	復興を支える人材（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復興できなくなる事態					





●事業の内容

目　的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対　象	市民、区、市民活動団体
手　段	行政と協働して行うまちづくり事業に補助金を交付する。交付にあたっては、市民協働型まちづくり推進協議会が審査を行い、報告会により補助事業の検証作業を実施する。また、庁内市民協働推進員を選任し、研修会の実施等により、市民協働の理解促進、事業推進を図る。
令和7年度末までの事業実施状況	令和7年度は計7件の事業に補助金を交付し、地域課題の解決のための取り組みを実施した。また、推進プランに基づき、市民協働型まちづくり推進協議会を中心として具体的な取り組みを進めた。 【市民協働型まちづくり事業補助金交付事業数】R4：10事業、R5：6事業、R6：8事業、R7：7事業 【市民活動支援センター団体登録数】R4：153団体、R5：113団体、R6：115団体、R7：115団体（「御殿場市民活動支援センターの運営に係る団体の判断基準」に基づき、団体登録の更新、精査をしたため、令和5年度より団体数減少）
事業の背景・住民意見の反映	社会的ニーズは高いもののこれまで実施困難となっている事業や、行政が見落としがちな分野等について、市民のウェルビーイングを高める観点から、市民との協働推進が必要とされている。推進プランに基づき、市民意識調査や市民活動団体等アンケートの結果を反映した具体的な取り組みを進める。
事業の評価と改善（R7→R8）	令和8年度の補助金交付事業は5件となり、令和7年度より2件減少したが毎年度一定数の市民活動団体が補助金の交付を受け、団体の育成が着実に進んでいると評価する。また、推進プランに基づく取り組みとして、重点項目となっている助成制度の見直しや令和7年度に作成した市民協働ガイドブックの活用などを行い、補助金による事業支援だけでなく、人材育成・環境整備等にも力を入れ、市民のウェルビーイングを高められるよう市民協働の推進を図る。また、令和9年度に向けて、新たな推進プランの改定作業を進める。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業（市民活動支援センターの運営・市民協働型まちづくり事業補助金の交付） 計画推進事業	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業（市民活動支援センターの運営・市民協働型まちづくり事業補助金の交付） 計画推進事業	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業（市民活動支援センターの運営・市民協働型まちづくり事業補助金の交付） 計画推進事業	
事　業　費		10,500	10,500	10,500	31,500
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	10,500	10,500	10,500	31,500

事 業 整 理 シート

事 業 名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010			
所　管	環境市民部　市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間			～			根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、御殿場市男女共同参画推進条例
基本計画における位置付け	施策番号:	7-4-1	施策名:	男女共同参画推進に向けた意識の啓発			
	関連施策:	7-4-2	施策名:	誰もが活躍できる社会の実現に向けた環境の整備□			
個別計画での位置付け	御殿場市男女共同参画計画（第5次レインボープラン御殿場）　2022～2026年度						
SDGsでの位置付け	目標5	ジェンダー平等を実現しよう					
	目標10	人や国の不平等をなくそう					
国土強靭化計画における位置付け	f-2	復興を支える人材（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復興できなくなる事態					





●事業の内容

目　的	性別にかかわらず「誰もが、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現」に向けて、意識改革、男女共同参画、性の多様性理解促進、社会的困難に向き合う人への支援を推進する。
対　象	市民
手　段	令和8年度に改定する「第6次レインボープラン御殿場」に基づき、3つの方針を主軸とした目標の達成に向け、施策推進担当課としてプラン進捗状況を確認すると共に、庁内外への啓発活動を実施する。
令和7年度末までの事業実施状況	令和5年3月からの県パートナーシップ宣誓制度開始に伴い、性の多様性の理解促進を図るため、市職員研修を実施した。 【女性の審議会等登用率】R3：25．2%、R4：24．3%、R5：23．8%、R6：25．5%、R7：24．6%
事業の背景・住民意見の反映	平成18年6月、市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。 市民のウェルビーイングを高める観点から、男女共同参画、性の多様性理解促進、社会的困難に向き合う人への支援が必要とされている。
事業の評価と改善（R7→R8）	「第5次レインボープラン御殿場」の4年目として、女性登用社会の推進に取り組み一定の評価を持ちつつ、女性の審議会等登用率が目標値に達していないため、「女性登用率向上に向けたポジティブ・アクション」を全庁的に周知し、各課への働きかけを強化する。令和8年度に御殿場市男女共同参画計画として、市民のウェルビーイングを高める視点を盛り込んだ「第6次レインボープラン御殿場」を策定し、令和9年度～13年度で推進プランを実施する。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		啓発活動（講演会開催、キャッチフレーズコンクール、講師派遣事業等実施） 男女共同参画会議の実施	啓発活動（講演会開催、キャッチフレーズコンクール、講師派遣事業等実施） 男女共同参画会議の実施	啓発活動（講演会開催、キャッチフレーズコンクール、講師派遣事業等実施） 男女共同参画会議の実施	
事　業　費		400	400	400	1,200
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	400	400	400	1,200

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	路線価評価事業	整理番号	7501-010			
所　管	総務部　課税課	予算款項目	一般会計	2	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度	(平成4年度)	～			根拠法令・要綱等	地方税法、固定資産評価基準（総務省告示）
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1		施策名:	財源の確保		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
国土強靭化地域計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下					



●事業の内容

目　的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産（土地）課税評価を行うため。
対　象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手　段	3年毎の固定資産（土地）評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
令和7年度末までの事業実施状況	令和7年度に標準宅地の本鑑定を行い、令和9年度評価替えに向け路線価の付設等の業務を行った。令和9年度の次は令和12年度が評価替えとなる。
事業の背景・住民意見の反映	課税や評価に対する透明性の確保のため、評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、客観的な評価により適正な課税業務につなげる。
事業の評価と改善（R7→R8）	土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が行われるなかで、当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託化し、3年ごとの評価替えに活用している。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容			令和9年度評価替えに係る土地鑑定評価委託（290件）		
事　業　費			19,000		19,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般		19,000		19,000

事 業 整 理 シート

事 業 名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020			
所　管	総務部　課税課	予算款項目	一般会計	2	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について

基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保
	関連施策:	7-6-6	施策名:	行政のDX化推進とデジタル人材の育成
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう		
国土強靭化地域計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下		



●事業の内容

目　的	航空写真を活用することにより、課税の漏れや誤謬等を抑止し、課税の公平性・公正性を保つため。
対　象	市内全域の家屋及び土地
手　段	3年に1度の評価替えの時期に合わせて航空写真を調達し、前回撮影の写真等と対比することにより、家屋の異動状況並びに土地利用の状況を捕捉する。また、併せて写真画像を統合型GISに取り込むことにより、地図情報の庁内共有化を図る。
令和7年度末までの事業実施状況	令和2年（令和3年評価替）の航空写真撮影後に作成した新増築家屋・滅失家屋等の異動データベースを活用し、令和6年度に引き続き未課税家屋や滅失漏れ家屋等の処理を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	国の通知により、航空写真を活用した固定資産の現況調査を推進するもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真の情報等を活用することで理解を促していくもの。
事業の評価と改善（R7→R8）	航空写真画像等を全庁的に活用することにより、事業経費の節減に努めた。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成		航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データの作成	
事　業　費		10,200		10,200	20,400
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	10,200		10,200	20,400

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	戸籍・戸籍附票システム構築事業	整理番号	7602-010			
所　管	環境市民部　市民課	予算款項目	一般会計	款	項	目

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度 (令和9年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	戸籍法

基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-2	施策名:	窓口DXによる市民サービスの向上
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	e-7	コンピューターシステムの停止





●事業の内容

目　的	コンビニ交付は、市民サービスにおいて重要な役割を果たしており、戸籍のコンビニ交付実現のため、コンビニ交付と戸籍システムのベンダーをプロポーザル方式で同時に選定する。
対　象	市民等
手　段	戸籍システムとコンビニ交付システムを同時に業者選定することで、効率的かつ安定的なシステムを構築する
令和7年度末までの事業実施状況	現在、対象システムは標準化を進めており、その作業終了を待っている。一番時間がかかる戸籍の標準化は令和9年の秋の見込み。
事業の背景・住民意見の反映	現在、多くの自治体で戸籍のコンビニ交付を実施しており、本市もその対応を望む市民も多い。しかしながら、その実現のためにはクラウド上にサーバを構築する必要があり、既存ベンダーはその構築に難色を示している状況。
事業の評価と改善（R7→R8）	これまで別々に業者決定をしていた戸籍とコンビニ交付を同時に選考することで効率的かつ安定的な運用を目指すこととした

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・業者選考（プロポーザル方式）	・戸籍・戸籍附票システムのサーバ機構築 ・既存システムからのデータ移行		
事　業　費			99,100		99,100
財源内訳	国　補		49,550		49,550
	防　衛				
	県　補				
	市　債		44,500		44,500
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般		5,050		5,050

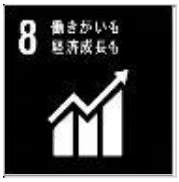
事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	基幹システム標準化・共通化事業	整理番号	7606-010		
所　管	企画戦略部　デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度（令和4年度）	～	2027年度（令和9年度）	根拠法令・要綱等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

基本計画における位置付け	施策番号：	7-6-6	施策名：	行政のDX化推進とデジタル人材の育成
	関連施策：	7-6-2	施策名：	窓口DXによる市民サービスの向上
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靭化地域計画における位置付け	e-7	コンピューターシステムの停止		





●事業の内容

目　的	基幹システムの標準化・共通化により、制度改正や突発的な行政需要への対応、ベンダーロックインの解消などシステム改修に係る人的・財政的負担を軽減し、行政運営の効率化・利便性の向上を図る。
対　象	標準化法で定められた基幹系20業務システム
手　段	標準仕様書や手順書に基づき、令和7～9年度の3か年で国が整備するガバメントクラウド上の標準準拠システムへの移行を完了する。
令和7年度末までの事業実施状況	現行システムの概要調査や標準仕様との比較分析（Fit＆Gap）、文字情報基盤文字（MJ+）との同定作業、データ整備、ガバメントクラウドへの接続等を行い、令和7年度に福祉系等6業務の移行を完了した。
事業の背景・住民意見の反映	国が令和2年12月に策定した「自治体DX推進計画」における重点取組事項として「自治体の情報システムの標準化・共通化」が位置付けられ、令和3年9月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行された。
事業の評価と改善（R7→R8）	確実な移行を行うため移行スケジュールを見直し、令和7年度中にまず福祉系6業務システムを移行し、住民・税情報等12業務システムについては令和8年度中の移行、戸籍システムを令和9年度に移行することとし、その間はデータの過渡期連携で対応しながら、確実な移行と標準システム運用による更なる行政サービス向上に繋げるよう取り組んでいる。

●事業計画（単位：千円）

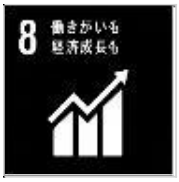
		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		○戸籍・戸籍附票システム標準化移行 ○標準化に伴う連携対応業務			
事　業　費		79,700			79,700
財源内訳	国　補	79,700			79,700
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債				0
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	0	0	0	0

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	デジタル社会推進事業	整理番号	7606-020			
所　管	企画戦略部　デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度（令和4年度）	～	2030年度（令和12年度）	根拠法令・要綱等	デジタル社会形成基本法
基本計画における位置付け	施策番号：	7-6-6	施策名：	行政のDX化推進とデジタル人材の育成	
	関連施策：	7-6-2	施策名：	窓口DXによる市民サービスの向上	
個別計画での位置付け	デジタル社会の実現に向けた重点計画				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靭化地域計画における位置付け	e-7	コンピューターシステムの停止			





●事業の内容

目　的	デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会に向け、デジタル実装により市民の利便性の向上、地域の課題解決・地域活性化を図る。
対　象	市民、事業者、来訪者等
手　段	「行かない・書かない・待たない」スマート窓口やキャッシュレス化、マイナンバーカード利活用に向けた取組みを推進する。また、デジタル地域通貨による地域活性化策等と合わせ、デジタルデバイド対策の継続実施により、誰一人取り残さないデジタル社会を目指す。
令和7年度末までの事業実施状況	マイナンバーカード等を活用した窓口DXやデジタル地域通貨「富士山Gコイン」によるポイント付与施策など、デジタル社会形成に向けた取組みを進めている。また、デジタル手続きを一元化した特設ホームページ「ごてんばDIGITAL窓口」を開設し、オンライン化の促進を図っている。
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナへの対応を機に、国全体のデジタル社会実現に向けた取組が加速し、デジタル庁の設置、デジタル田園都市国家構想の提唱に至った。自治体においても、我が国が目指すデジタル社会に向け、スピード感をもった対応が求められている。
事業の評価と改善（R7→R8）	マイナンバーカード（保有率85%）や富士山Gコイン（55,000ユーザ）の普及、オンライン申請（774手続き、年間約65,000件）など市民のデジタル活用が進んでいる。今後もオンライン申請の拡充や、来庁予約など住民目線に立ったスマートな窓口による更なる行政サービス向上を図るとともに、地理情報等の行政保有データの公開・活用推進など、デジタル社会に即した取組みをスピード感を持って推進していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		○スマート窓口導入調査・検証 ○オンライン申請手続きの拡充 ○公開型GISの利活用推進 ○eL-QR公金収納のデジタル化 ○「ごてんばDIGITAL窓口」による情報発信 ○デジタルデバイド対策	○スマート窓口導入 ○オンライン申請手続きの拡充 ○公開型GISの利活用推進 ○「ごてんばDIGITAL窓口」による情報発信 ○デジタルデバイド対策	○オンライン申請手続きの拡充 ○公開型GISの利活用推進 ○「ごてんばDIGITAL窓口」による情報発信 ○デジタルデバイド対策	
事　業　費		12,200	35,400	11,400	59,000
財源内訳	国　補		12,000		12,000
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債				0
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	12,200	23,400	11,400	47,000

事 業 整 理 シ ー ト

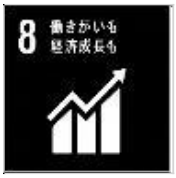
事 業 名	庁内DX推進事業	整理番号	7606-030			
所　管	企画戦略部　デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-6	施策名:	行政のDX化推進とデジタル人材の育成
	関連施策:	7-6-2	施策名:	窓口DXによる市民サービスの向上
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も
	目標11	住み続けられるまちづくりを
国土強靭化地域計画における位置付け	e-7	コンピューターシステムの停止





●事業の内容

目　的	デジタル技術やAI等の活用により庁内の業務効率化を促進し、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。
対　象	全職員
手　段	シンクライアント端末のタブレット化及び庁内無線LAN環境整備をはじめ、AIやRPAの活用による定型的な業務プロセスの自動化や、電子申請・ビジネスチャットなどのデジタルプラットフォームを生かした業務改革を進める。
令和7年度末までの事業実施状況	タブレット端末や庁内無線環境、生成AI等の新たなデジタルツールの活用により庁内DXを推進するとともに、セキュリティポリシー改正や内部監査等を実施し対策強化を図った。また、令和7年度に庁内ネットワークの強靭化を行った。
事業の背景・住民意見の反映	デジタル社会の実現に向け、国は令和2年12月「自治体DX推進計画」、令和3年12月「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、令和７年5月「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）」を策定。デジタル技術の活用により、庁内の業務効率化や働き方改革等、自治体DXを強力に推し進めることが求められている。
事業の評価と改善（R7→R8）	タブレット端末やAI・デジタルツール等の積極的な活用により、業務効率化やペーパレス化が大幅に進んでいる。今後、内部事務システム更新（令和9年3月）を機に、AIの本格活用等を進める。これらにより更なる業務フローの見直しや効率化を進めるとともに、行政コスト削減やデジタル人材育成などに取り組むことで、持続可能な行政運営に資するスマート市役所を目指す。

●事業計画（単位：千円）

	令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容	○デジタルツール活用による業務効率化（AI、BPR等） ○セキュリティ対策 ○デジタル人材育成 ○庁内高速ネットワーク再構築（分館）	○デジタルツール活用による業務効率化（AI、BPR等） ○セキュリティ対策 ○デジタル人材育成	○デジタルツール活用による業務効率化（AI、BPR等） ○セキュリティ対策 ○デジタル人材育成	
事　業　費	46,900	41,900	41,900	130,700
財源内訳　国　補				0
財源内訳　防　衛				0
財源内訳　県　補				0
財源内訳　市　債				0
財源内訳　財　繰				0
財源内訳　負　担				0
財源内訳　小　山				0
財源内訳　寄　付				0
財源内訳　その他				0
財源内訳　一　般	46,900	41,900	41,900	130,700

事 業 整 理 シート

事 業 名	人材育成事業	整理番号	7607-010			
所　管	総務部　人事課	予算款項目	一般会計	2	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間			～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-7	施策名:	適正な人事管理と人材育成			
	関連施策:		施策名:				
個別計画での位置付け	御殿場市人材育成基本方針						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう					
国土強靭化地域計画における位置付け							





●事業の内容

目　的	人材育成基本方針に基づき、職員が誇りとやりがいを持って市民サービスの向上に取り組めるよう、職員の資質向上を図るとともに、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と組織力の向上を目指す。
対　象	全職員（会計年度任用職員を含む）
手　段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び職員の能力、組織力向上等を目的として人事評価を実施する。
令和7年度末までの事業実施状況	階層ごとに必要な知識習得を図る階層別研修が14研修で受講者が延べ309人、職員の能力向上等を目的とした職能研修が13研修で受講者が延べ419人、専門的な業務知識等を習得する派遣研修が47研修で受講者が延べ65人など、研修計画に基づき実施した。
事業の背景・住民意見の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・的確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
事業の評価と改善（R7→R8）	全所属を対象としたヒアリングを実施し、採用計画・配置計画に活用した。研修については、内部講師の活用や他市との共同開催等により経費縮減を図った。また、職員の能力、組織力向上等のため、人事評価結果を、令和2年度から勤勉手当支給率へ、令和6年度から昇給へ、令和8年度からは昇格や分限へ反映している。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	
事　業　費		9,000	9,000	9,000	27,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担	2,548	2,548	2,548	7,644
	小　山				
	寄　付				
	その他	2,151	2,151	2,151	6,453
	一　般	4,301	4,301	4,301	12,903

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010		
所　管	産業スポーツ部　農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1980年度 (昭和55年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条

基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに
	目標15	陸の豊かさを守ろう
国土強靭化地域計画における位置付け	e-10	農工業用水の長期間にわたる機能停止





●事業の内容

目　的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対　象	未整備の用排水路及びその受益者
手　段	農業用施設の整備、用排水路・取水口整備
令和7年度末までの事業実施状況	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。 (茱萸沢・中畑)L=243.7m中L=243.7m整備完了、(深沢)L=217.6m中L=148.8m整備完了
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。
事業の評価と改善(R7→R8)	緊急性、必要性の高い要望内容から整備している。今後も引き続き対応していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		市内用排水路工事 L＝100m 竈地先・原里地区	市内用排水路工事 L＝100m 竈地先・原里地区	市内用排水路工事 L＝100m 竈地先・原里地区	
事　業　費		20,000	20,000	20,000	60,000
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債	2,400	2,700	2,700	7,800
	財　繰	800	400	400	1,600
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	16,800	16,900	16,900	50,600

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	特定防衛施設周辺河川改修事業	整理番号	7902-020		
所　管	都市建設部　道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条

基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを
	目標13	気候変動に具体的な対策を
国土強靭化地域計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫





●事業の内容

目　的	演習場・防衛施設のある市域において、河川改修を効果的に行い、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対　象	河川周辺市民
手　段	普通河川の改修を、排水対策を考慮して計画的に行う。
令和7年度末までの事業実施状況	令和7年度は、炭焼沢排水路設計、宮川排水路、原畑排水路の測量を行った。 令和元年以降整備延長　トチ畑排水路　完了　延長238.26m　下ノ原排水路　完了　延長458.0m
事業の背景・住民意見の反映	演習場の使用に伴う河川への影響を考慮しての事業であり、近年の局地的豪雨等による浸水対策への要望は強い。
事業の評価と改善（R7→R8）	炭焼沢排水路・原畑排水路及び宮川排水路を整備する。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		炭焼沢排水路 原畑排水路 宮川排水路	炭焼沢排水路 原畑排水路 宮川排水路	炭焼沢排水路 原畑排水路 宮川排水路	
事　業　費		18,000	20,000	20,000	58,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債	1,600	2,700	2,700	7,000
	財　繰	1,200	2,000	2,000	5,200
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	15,200	15,300	15,300	45,800

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	東富士演習場周辺道路整備事業	整理番号	7902-030		
所　管	都市建設部　道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条

基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう
	目標11	住み続けられるまちづくりを
国土強靭化地域計画における位置付け	e-3	都市・天然ガス供給、石油、LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止





●事業の内容

目　的	演習場・防衛施設周辺の市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対　象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手　段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	令和7年度は、市道4535号線の用地買収を行った。 市道4535号線　計画延長900m　進捗率　10%
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。
事業の評価と改善（R7→R8）	令和5年度より市道4535号線の整備を実施している。また、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据え、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		市道4535号線 用地補償費・工事	市道4535号線 用地補償費・工事	市道4535号線 用地補償費・工事	
事　業　費		116,000	320,000	130,000	566,000
財源内訳	国　補	81,200	224,000	91,000	396,200
	防　衛				
	県　補				
	市　債	18,600	69,100	28,000	115,700
	財　繰	14,100	19,200	7,800	41,100
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	2,100	7,700	3,200	13,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	特定防衛施設周辺道路整備事業	整理番号	7902-040			
所　管	都市建設部　道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靭化地域計画における位置付け	e-3	都市・天然ガス供給、石油、LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止				





●事業の内容

目　的	演習場・防衛施設のある市域において、市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対　象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手　段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装・舗装補修を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	令和7年度は、市道0202号線の測量、市道0211号線、市道0249号線の工事を実施した。令和元年以降整備延長　市道7533号線 1172.1m　市道0111号線 352.9m　市道4102号線 474.8m　市道0211号線670.5m　市道0252号線 519.3m　市道0249号線 106.0m　計3,295.6m
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
事業の評価と改善（R7→R8）	今後、演習場・防衛施設周辺において、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据え、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		市道0202号線 市道0211号線 市道0249号線	市道0202号線 市道0211号線 市道1828号線	市道0202号線 市道0211号線 市道1828号線	
事　業　費		95,000	85,500	85,000	265,500
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債	18,000	11,100	10,800	39,900
	財　繰	5,000	3,100	3,000	11,100
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	72,000	71,300	71,200	214,500

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	東富士演習場周辺障害防止対策事業	整理番号	7902-050		
所　管	都市建設部　道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条

基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを
	目標13	気候変動に具体的な対策を
国土強靭化地域計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫





●事業の内容

目　的	防衛施設の自衛隊の行為による障害防止のため、河川改修を行う。
対　象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる河川沿道住民
手　段	河川改修
令和7年度末までの事業実施状況	令和7年度は、小山川の工事発注、用地買収及び物件補償を行った。 計画延長　4,000m　整備済延長　637.5m
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
事業の評価と改善 (R7→R8)	小山川は、全体延長が4kmと長いため、詳細設計により工事個所を検討していく。 県施工の演習場内に設置する西川調整池の放流先河川が市管理河川の土岐の川を予定している。新規河川として調査を行う。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 測量調査	(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 用地補償費	(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 用地補償費	
事　業　費		150,000	220,000	240,000	610,000
財源内訳	国　補				
	防　衛	135,000	198,000	216,000	549,000
	県　補				
	市　債	4,800	9,100	8,900	22,800
	財　繰	9,600	11,800	14,000	35,400
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	600	1,100	1,100	2,800

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	防衛施設関連道路整備事業(8条(舗装補修))	整理番号	7902-060			
所　管	都市建設部　管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	6-6-3	施策名:	持続可能な道路施設の適切な維持管理		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標12	つくる責任　つかう責任				
国土強靭化地域計画における位置付け	e-5	基幹的交通から地域交通網までの各種交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響				





●事業の内容

目　的	演習場・防衛施設周辺の市道の舗装補修を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対　象	市道を利用する歩行者及び通行車両
手　段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路長寿命化計画に基づき、効果的な舗装補修を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	管理施設の維持修繕を早急に対応することで未然に事故を防止し、利用者が安心して通行できる道路を維持している。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路インフラ整備に伴う交通量の増加による損傷や経年劣化による道路施設の老朽化が進んでいる。
事業の評価と改善(R7→R8)	老朽化が進行し経年劣化による補修を必要とする道路施設が年々増加傾向にある。 今後も、増加傾向にある老朽化している施設を、安心安全に使用できる様に引続き管理を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・市道0237号線 舗装補修工事 ・市道0125号線 舗装補修工事	・市道0237号線 舗装補修工事 ・市道0125号線 舗装補修工事	・市道0237号線 舗装補修工事 ・市道0125号線 舗装補修工事	
事　業　費		70,000	70,000	70,000	210,000
財源内訳	国　補				
	防　衛	42,000	42,000	42,000	126,000
	県　補				
	市　債	15,000	15,000	15,000	45,000
	財　繰	11,200	11,200	11,200	33,600
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	1,800	1,800	1,800	5,400